

市長からのトピックス

1. 令和7年第1回定例会について
 - ・ 令和7年度当初予算(案)

令和7年2月18日

令和7年度当初予算(案)

担当:財政課

一般会計予算規模

1,795億3,600万円

◆会計別予算規模

(単位:百万円、%)

	R7	R6	増減額	増減率
一般会計	179,536	165,870	13,666	8.2
(借換債を除く)	179,052	164,437	14,615	8.9
特別会計	80,607	81,552	△945	△1.2
企業会計	31,410	31,204	206	0.7
合計	291,553	278,626	12,927	4.6

【増額の要因】

社会経済状況にあわせ、人件費や物件費が増加
 北部クリーンセンター長寿命化工事などの財政需要に対応

◆歳入(一般会計)

(単位:百万円、%)

	R7	R6	増減額	増減率
市税	76,549	70,315	6,234	8.9
定額減税の影響を除いた場合、22.8億円の減	-	72,595	3,954	5.4
譲与税・交付金	14,625	15,154	△529	△3.5
地方交付税	6,620	5,320	1,300	24.4
国・県支出金	50,860	46,738	4,122	8.8
市債	11,188	12,164	△976	△8.0
その他	19,694	16,179	3,515	21.7
合計	179,536	165,870	13,666	8.2

【増額の要因】

- 人口(納税義務者)の増
- 納税者の所得増等

【減額の要因】

臨時財政対策債の発行額ゼロ

◆歳出(一般会計)

(単位:百万円、%)

		R7	R6	増減額	増減率
義務的経費	人件費	29,821	28,291	1,530	5.4
	扶助費	53,790	52,283	1,507	2.9
	公債費	9,873	10,690	△817	△7.6
物件費		35,336	27,919	7,417	26.6
普通建設事業費		21,150	18,659	2,491	13.4
その他		29,566	28,028	1,538	5.5
合計		179,536	165,870	13,666	8.2

【増額の要因】

人事院勧告を踏まえた、正規職員の給与および会計年度任用職員の報酬を引き上げ

【増額の要因】

- 児童手当拡充の通年実施

【増額の要因】

- 公立小中学校における5年に一度のGIGAスクール端末の入れ替え
- 学校給食の公会計化

【増額の要因】

- 北部クリーンセンター長寿命化工事
- 小学校の体育館空調設備設置

◆主な事業

No.	事業名	No.	事業名
1	小・中学校体育館空調設備整備事業	11	こども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)
2	多子世帯保育料軽減制度の拡大	12	新産業支援事業
3	給付型奨学金事業	13	手賀沼及び手賀沼周辺地域活性化事業
4	大学等受験料支援補助金	14	避難所等における防災資機材等の整備
5	がん検診事業	15	感震ブレーカー配布・設置事業
6	プレコンセプションケア推進事業	16	消防団員の処遇改善
7	特定不妊治療費(先進医療)助成事業	17	自治体新電力事業
8	ADL維持等加算促進事業	18	水道料金の基本料金減免(物価高騰対策支援事業)
9	带状疱疹ワクチン接種事業	19	給食費の助成(物価高騰対策支援事業)
10	病児・病後児保育の拡充	20	街頭防犯カメラの設置

小・中学校体育館空調設備設置事業

事業費合計 2,707,500千円

令和6年度から継続している、市内の公立小・中学校の体育館空調設備の設置を全校で実施する。近年の温暖化に伴い、授業や部活動中の熱中症対策および避難所の機能強化を行う。

対象学校

- 大津ヶ丘中学校
- 市内の公立小学校(41校)
※設置済みの風早南部小学校を除く

整備スケジュール

業務内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備考
中学校 21校	設計	→		令和7年4月 供用開始		大津ヶ丘中学校はR6繰越予算を活用。R7年度に設置予定。
	工事		→			
小学校 42校	設計		→		令和8年4月 供用開始	風早南部小学校は設置済み
	工事			→		

多子世帯保育料軽減制度の拡大

事業費合計 226,557千円

世帯所得や第1子の年齢に関わらず、第2子の保育料を半額、第3子を無料に軽減する。

※国の基準により、認可保育施設における3～5歳児クラスの保育料は無料

対象要件

- 柏市在住で生計を一にする世帯であること
- 認可保育施設であること
(認可外保育施設は対象外)

軽減概要

保育料を **第2子 ▶ 半額**、**第3子 ▶ 無料** に軽減 (実費・延長保育等は対象外)

例) 父・母・子3人で、課税世帯(住民税所得割額57,700円以上)、階層「5-4」の保育料(標準時間・月額)

年齢		6歳(小学校)	2歳(保育園)	0歳(保育園)
兄弟姉妹 のカウント	3月まで	—	1人目	2人目
	4月から	1人目	2人目	3人目
保育料 (月額)	3月まで	—	全額 42,800円	半額 21,400円
	4月から	—	半額 21,400円	無料 0円

(補足)上記例の場合、月額42,800円、年額513,600円の軽減

給付型奨学金事業

進学応援プロジェクト①

事業費合計 1,633千円

児童養護施設等退所者が大学・専門学校等へ進学する際に、国・県の制度を利用しても不足する学費や生活費を支援する。市が保護者の代わりとなり、学業に専念し社会人として自立できるよう仕送りを行う。

支給額

給付型奨学金

支給額 45,000円/月

支給要件

- ① 市内の社会的養護施設等を退所したかた
- ② 国の給付型奨学金の受給(予定)者
- ③ 原則、千葉県の奨学金の受給(予定)者
- ④ 原則、柏市に住民票があること



大学等受験料支援補助金

進学応援プロジェクト②

事業費合計 24,593千円

経済的な事情により大学や専門学校等への進学を諦めることがないよう、大学や専門学校等への受験に関する入学検定料の費用を補助する。

対象要件

全てに該当するかた

- 申請日時点で、対象児童の年齢が高校3年生相当～20歳未満
- 専門学校や大学などの入学検定料を本人または保護者が負担している

支給要件

いずれかに該当するかた

- ① 児童扶養手当を支給している
- ② 対象児童の属する世帯全員が非課税

【市の独自施策】

- ③ 対象児童の父母(または養育者)の合計年収が400万円以下※

※所得税法に基づく給与所得が276万円以下

支給額

令和7年10月開始予定

補助額 53,000円/人
(上限)



がん検診事業

事業費合計 790,401千円

がん検診事業をリニューアルし、自己負担額の引き下げを実施する。またレディース検診の導入に加え、子育て中のかたも受診しやすい環境を作る。

事業内容

①登録制一部廃止

40～69歳の柏市国民健康保険被保険者に対し、がん検診登録をしなくても受診できる体制づくりを行う。

②自己負担額の見直し

検査費用の30%を上限

▶15%を目安に見直し

例) 子宮頸がん検診

個別検診 2300円→1200円

集団検診 1400円→700円

③女性が受診しやすい検診の環境整備

「レディース検診」を導入。また、子育て中のかたも受診しやすい環境を作る。

④受診勧奨の強化

社会保険加入者への、積極的な周知と、職場で検診を受ける機会がないかたに登録勧奨を行う。

県内初

プレコンセプションケア推進事業

事業費合計 15,825千円

若い世代の男女が、正しい知識に基づいて将来の妊娠に備えた健康管理ができるよう、啓発と健康診査を行う。また、卵子凍結を希望する場合は、採卵や保管等の費用を助成する。

事業内容

● プレコンセプションケア

① セミナーの実施

将来の妊娠に備えて必要な健康管理を啓発

② AMH検査などのヘルスチェック

セミナーの受講者を対象に、ヘルスチェックにかかる費用を助成する。

※助成額上限 女性3万円、男性2万円まで

● 卵子凍結に係る助成

将来妊娠したいときに備えて、卵子凍結の知識を啓発するとともに、採卵や保管の費用を助成する。



用語解説

「プレコンセプションケア」

男女を問わず性や妊娠に関する正しい知識を普及し、若い世代に、将来の妊娠を含めたライフプランに備えて健康管理を促すための取り組み

「AMH検査」

卵巣に残っている卵子の数の目安が分かるホルモンを測定し、卵巣の排卵能力を調べる検査

特定不妊治療費(先進医療)助成事業

事業費合計 3,056千円

不妊治療における経済的負担を軽減するため、保険適用の対象となっていない「先進医療」に係る費用の一部(上限3万円)を助成する。

対象者

令和7年4月1日以降に開始した、体外受精および顕微授精を行う際に、保険適用された治療と併用して行った先進医療。

※助成回数や対象年齢は、保険診療と同じ。

子ども一人につき、治療開始日時点で、

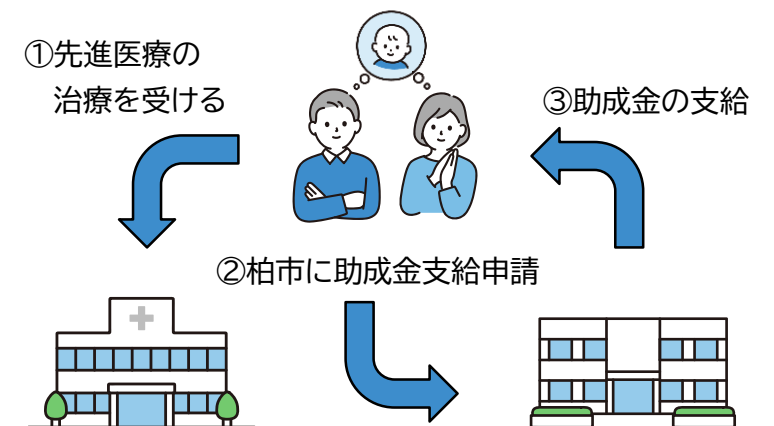
①40歳未満の場合、6回

②40歳以上43歳未満の場合、3回

助成額

上限3万円
(補助率10分の7)

助成金支給の流れ



県内初

ADL維持等加算促進事業

事業費合計 7,010千円

ADL(基本的な生活動作)の維持・改善に取り組む介護事業所の支援を通じ、介護の質の向上および要介護者の自立支援・重度化防止を目指す。

支援内容

ADL維持等加算を取得している介護事業所に
報奨金 20万円を支給

ADL維持等加算の対象サービス

約170事業所

- ① 通所介護
- ② 地域密着型通所介護
- ③ 特定施設入居者生活介護
- ④ 地域密着型特別施設入居者生活介護
- ⑤ 認知症対応型通所介護
- ⑥ 介護老人福祉施設
- ⑦ 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護

带状疱疹ワクチン接種事業

事業費合計 105,785千円

令和7年4月から、带状疱疹予防接種が定期接種B類疾病に位置づけられることに伴い、費用の一部助成を行う。

対象者

- ① 65歳のかた
- ② 60～64歳でHIVによる免疫機能障害1級に相当するかた
- ③ 経過措置として、以下に該当するかた
 - 令和11年度までの5年間に、70・75・80・85・90・95・100歳になったかた
 - 令和7年度に限り100歳以上のかた全員

接種回数と自己負担額

- 生ワクチン 2,500円×1回

自己負担額 (2,500円)	市助成額 (5,610円)
-------------------	------------------

- 不活化ワクチン 7,500円×2回

自己負担額 (7,500円)	市助成額 (13,810円)
-------------------	-------------------



病児・病後児保育の拡充

事業費合計 34,048千円

病中または回復期の病気のお子さんの保育ができる施設を増設する。保護者の勤務の都合など家庭における保育や集団保育が困難な場合、看護師・保育士が一時的に保育を実施。

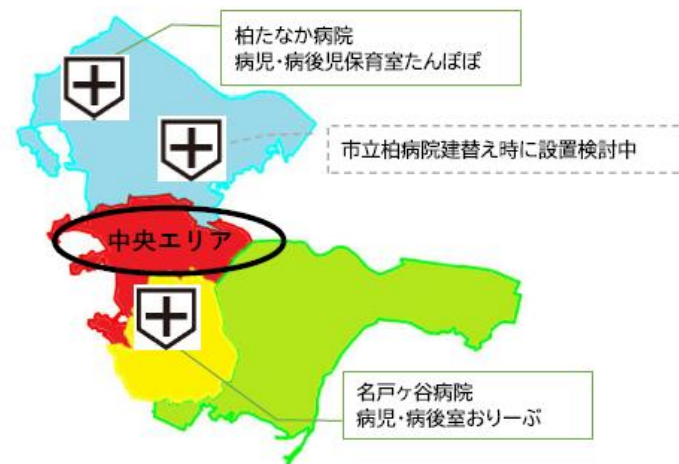
現状と施設の拡充

現状、2施設で病児・病後児保育を実施

- ① 名戸ヶ谷病院(病児・病後室おりーぶ)
- ② 柏たなか病院(病児・病後児保育室たんぽぽ)

【拡充予定】

- ③ 令和7年度下半期に、中央エリアに新設



こども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）

事業費合計 71,815千円

認可保育園等に通っていない子育て家庭に対して、就労要件を問わず、保育施設を時間単位で柔軟に利用できる通園制度を開始。

対象者

以下の施設に通っていない

0歳6か月～満3歳未満の未就園児

- 保育所
- 認定こども園
- 小規模認定保育園事業所等

実施場所（予定）

- 事業実施を希望する私立園
（保育所、認定こども園、小規模認可保育事業所等）
- 市の施設
（松葉保育園、酒井根保育園、TeToTe）

※月ごとに利用できる時間の上限あり



新産業支援事業

事業費合計 10,000千円

企業立地に適した柏市の優位性を活かし、次代の地域産業を担う新産業が創出される環境を整備するため、賃貸型物件に入居する企業への賃料補助を行う。

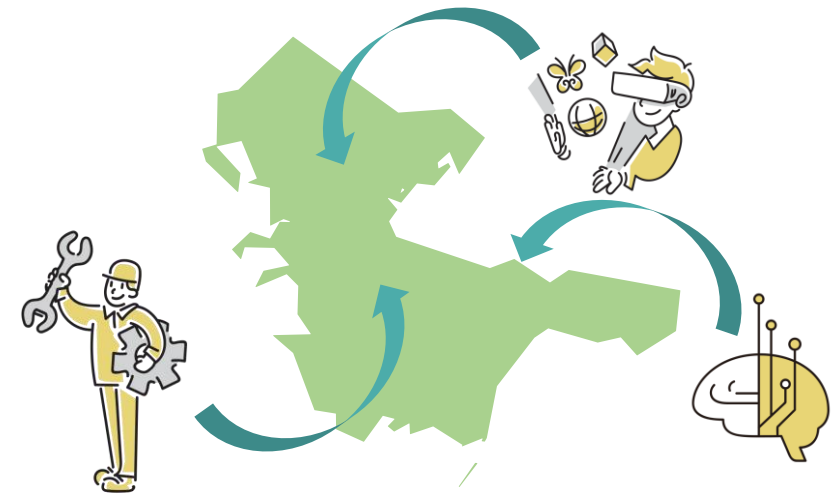
対象者

※敷地面積・事業従事者人数など条件あり

- ① 工場
- ② 研究所等

支援内容

建物賃借料の一部
(最大1,000万円/1年)



手賀沼及び手賀沼周辺地域活性化事業

事業費合計 90,478千円

市の貴重な地域資源である手賀沼エリアにおいて、自然を活かした環境整備や、公民連携による持続可能な仕組みづくりを進め、市内外からの交流人口を拡大し、「ひと」「地域」「経済」の活性化を図る。

事業内容

①手賀沼西部(北柏ふるさと公園)

- 北柏ふるさと公園隣接の手賀沼湖畔において、手賀沼周辺の回遊性促進を促すハブ機能(滞在環境)の強化を目的としたデッキ設置に伴う園路を整備。
- 北柏ふるさと公園内の老朽化した園路の更新。



※イメージ



②手賀沼アグリビジネスパーク事業

- 農に関する体験プログラム、各拠点活性化事業、地域回遊型イベントの実施。
- 収益化・自走化に向け、アグリビジネスパーク事業の整理・再構築を進める。 等

③かわまちづくり計画策定支援業務

国土交通省の、水辺を生かしたまちづくり制度である同計画の策定に向けた調査・検討・協議。

避難所等における防災資機材等の整備

事業費合計 419,939千円

避難所の生活環境改善に向けて、生活用水や飲料水の確保、プライベートルーム等の防災備蓄品の充実を図る。また、災害時に非常用電源として活用できる電気自動車を導入する。

事業内容



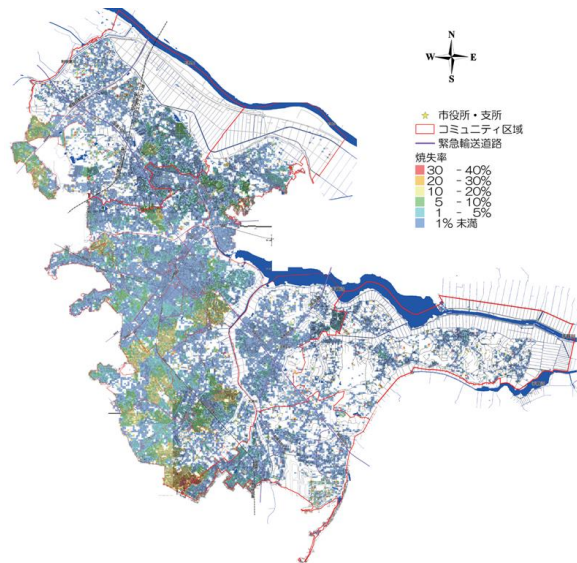
※イメージ

- 災害対策用プライベートルームの配備等
29,400千円
感染症対策や配慮が必要なかたのプライバシー確保のため、災害対策用プライベートルーム300台購入。
- 防災備蓄品の充足
35,289千円
平成30年度に実施した被害想定調査に基づき算出された目標備蓄数を満たすため、現状備蓄数からの不足分および期限切れ備蓄品を入れ替え補充。
- 災害用簡易井戸の整備および耐震性井戸付き貯水装置改修
203,241千円(拡大)
指定避難所となる市立全小中高等学校等へ災害用簡易井戸を整備。また、各コミュニティエリアに整備済みの老朽化した耐震性井戸付き貯水装置を改修。
- 電動自動車の計画的配備
125,009千円
令和12年度までに一元管理車両の電動車率100%を目指し、計画的に購入。

感震ブレーカー配布・設置事業

事業費合計 8,693千円

近年の大規模地震時に多発している、電気が原因の火災のリスクを軽減させるため、被害想定されるエリアに感震ブレーカーの無料配布と設置を行い、電気火災の抑制を図る。



事業内容

以下に該当する地域に対して、感震ブレーカーの無償配布と設置。

- 本市の防災アセスメント調査で、火災における「焼失率」の高いエリア(左図)
- 柏市耐震改修促進計画の「重点的に耐震化すべき区域」などから、特に被害が想定される地域

例)南部地域(南逆井1～7丁目)、風早南部地域(しいの木台4丁目)など

▶ 焼失率の高いエリアが密集+道路が狭隘かつ行き止まりの道路が点在し、消火活動への支障が懸念される

消防団員の処遇改善

事業費合計 80,338千円

地域の防災の中心として活動する、市民の有志で構成された「消防団員」の処遇改善を図る。

報酬比較

(単位:円)

職層	団長	副団長	方面隊長	副方面隊長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	
年報酬	現行	126,000	87,000	66,500	54,500	54,500	48,000	43,000	38,500	36,500
	令和7年度	140,000	110,000	95,000	85,000	78,000	57,000	48,000	43,000	40,000

出動時間	訓練出動 4時間以上	訓練出動 4時間未満	その他の出動(一律)	
出動報酬	現行	3,500	3,500	2,550
	令和7年度	6,000	4,000	3,200



自治体新電力事業

事業費合計 23,889千円

南北クリーンセンターの廃棄物発電の余剰電力を主要電源として、柏市および賛同する事業者が出資を行い、地域脱炭素の推進、地域の活性化、循環型社会の創設を目的に「新電力会社」を設立する。

事業内容

【令和7年度】

- 自治体新電力会社を設立(出資)
- 小売電気事業の登録申請

【令和8年度以降】

- 公共施設約90施設への供給開始
順次、供給施設拡大

事業モデル

- 事業収益は、再エネ導入補助などを実施し、地域へ還元
- 将来的には市民への電力供給や余剰電力の買取、地域還元策の実施により、自治体新電力会社を中心としたエネルギーと経済の循環型社会の創設を目指す

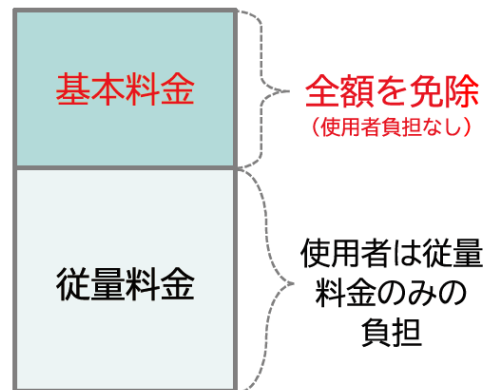


水道料金の基本料金免除(物価高騰対策支援事業①)

事業費合計 458,200千円

物価高騰等の社会情勢を踏まえ、水道使用者の経済負担を軽減するため、2か月分の水道基本料金を免除する。国の物価高騰対応重点支援地方創生交付金を財源に、物価高騰対策支援を行う。

事業内容



本市が供給する水道の使用者(官公署を除く)に対し、
水道料金の基本料金を1検針分(2か月分)を免除。

※基本料金は水道メーターの口径によって異なります
一般家庭(例) 口径が13mmの場合 1,012円(2ヶ月分、税込)
20mmの場合 2,728円(2ヶ月分、税込)

対象月

令和7年5月検針分
// 6月検針分



給食費の助成(物価高騰対策支援事業②)

事業費合計 263,990千円

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援として、令和6年度に改定した公立小中学校および保育園給食費の値上げ額の半額を助成する。

事業内容



値上分の
半額を助成

保護者の
負担額

令和6年度に改定した、公立小中学校および保育園給食費の
値上げ額の半額を助成。

また、私立保育園・幼稚園等に対し、公立保育園給食費値上げ額の
半額相当を助成。



街頭防犯カメラの設置

事業費合計 59,126千円

市内各所に150台の防犯カメラを設置し、防犯に対する抑止力を高め、身近で発生する街頭犯罪を未然に防止するため、市民が安全で安心して暮らせる地域づくりを推進する。

事業内容

①防犯灯付き防犯カメラを150台設置



②防犯カメラの新規設置、
耐用年数経過に伴う機器の更新

③町会自治会等が設置する、
防犯カメラの設置費に対する補助



▲ネットワーク型カメラ



▲アナログ型
スタンドアロンカメラ